

原発運命共同体計画＝『GX2040』に反対！ 今年こそ 老朽原発の廃炉！そして原発のない世界へ！

昨年末に経産省は「エネ基本計画」の改定原案を発表し、原発については現状の8.5%から2割程度に拡大するとして、基本計画から「原発を可能な限り低減する」を削除した。そして12月26日には政府は国家戦略「GX2040ビジョン」の素案を発表し、「エネ基本計画」とあわせて年度内に決定するとしている。「2040年に向けた脱炭素化や産業政策」として、原発周辺に企業を誘致すると主張している。

原発の再稼働に慎重な地域に対して、従来の補助金だけでなく、AIを支えるデータセンターなどの企業を集積する「大胆な発想が必要」としている。石破茂首相の「地方創生」を原発政策に組み込んだ、思い付きのアイデアであるが、その実現性は??
そのために地域への支援策として、電気料金や税の軽減、補助金の導入を検討するという。老朽原発の周囲に電力を多用する企業を配置させ、再稼働と新增設にもつなげたいとの発想である。原発推進に協力する自治体には利益を還元する仕組みも検討する。

新規原発の建設費の上ぶれ分も電気料金として確実に回収する制度を進めるとしている。

報告 1/9 アメリカ領事館抗議行動 イスラエルを支援するな！

米領事館に対し約80人が参加して抗議の声をあげた。ガザではガザ保健省発表の約5万人を大幅に超える人が殺され、イスラエルはガザ北部を併合しようとしている。



イスラエル軍は連日爆撃を続け、医療関係者を拘束し、医療システムを破壊している。米国はイスラエルに武器や弾薬を供与しジェノサイド攻撃を支援するな！

マスコミはガザにおける殺戮を無視しながら、米カルフォルニアでの山火事と11人の死亡を大きく報道している。

六ヶ所再処理工場は破綻している！工場を閉鎖し再処理計画をやめろ！

六ヶ所再処理工場は2024年12月13日に、2027年度後半から操業を開始する「暫定操業計画」という見せかけの案を発表した。翌日に関電は福井県にその内容を示し、「関電の原発から使用済核燃料の搬出工程表」の見直しを急ぐと報告した。

六ヶ所再処理工場はすでに破綻している

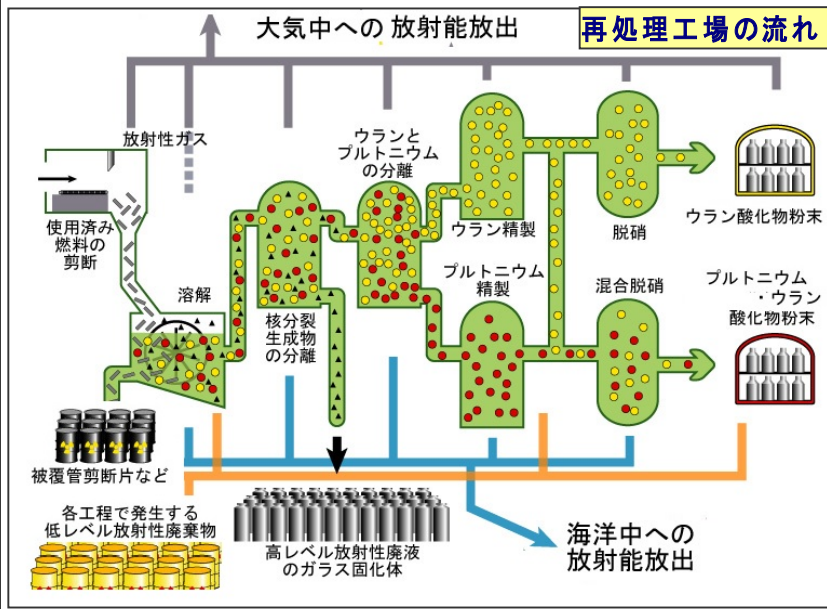
六ヶ所再処理工場は33年前の1993年に着工以来、完成は27回延期されている。設計当初の基準地震動が375ガル、それから450ガル、700ガルと増加したのに対応できていない。建物や機器・配管等の

検査と補強が必要である。試験運転で汚染した高レベル放射性廃液のガラス固化工程には近づきも出来ず、検査も補強もできない。

このままでは28回目の延期となるのは必至である。

プルトニウムの制約により稼働率は10%以下

もし地震対策をクリアして装置も正常に動作しても、核兵器の原料となるプルトニウムの生産規制により、現状のMOX燃料の使用量では、稼働できるのは操業能力の10%程度である。それでは、40年間稼働できたとしても、すでに保管中の使用



済燃料程度ぐらしか再処理はできない。

関電の高浜3・4号のMOX燃料や、美浜・高浜・大飯の「高燃焼度燃料」の使用済燃料は受け入れてもらうことも出来ない。

工場は閉鎖して核燃料サイクルを廃棄へ

使用済燃料を全量再処理し、再処理で分離回収したプルトニウムを燃料にした高速増殖炉で発電を行うという「核燃料サイクル」は日本で失敗しただけでなく世界で破綻している。高速増殖炉計画は中止され、MOX燃料の価格はウラン燃料の5倍であり、経済性も市場性もない。

日本はただちに再処理工場を閉鎖・廃棄し、「核燃料サイクル」計画は廃棄すべきである。そして全ての原発を廃炉に！

核廃棄物の錬金術で生き残る電力会社

原発の発電価格はすでに太陽光発電より劣位となり、再稼働するための安全対策費は数千億円、新規建設は1兆円以上と言われている。なのに電力会社は老朽原発の再稼働を進め、政府は「原発再推進」を進めるのか？それを考える中で、旧来の友人であった渡辺悦司さんの論考「核廃棄物の錬金術で生き残る電力会社」(2016/6/25「人民新聞」)を再読した。ぜひ皆さんにも読んでいただきたいと思い要約を掲載する。(永島)

再稼働で電力会社が利益を生む秘密

なぜ電力会社は、事故時の賠償費用を考慮した場合のリスクが大きく、現実にも決して低コストとは言いがたい原発を何とかして稼働したがるのであろうか？その秘密は、電力会社の現在の会計制度では、原発で燃やした使用済核燃料を「資産」として処理することができるという点にある。

経済誌『ダイヤモンド』のインタビュー記事「核兵器数千発分のプルトニウムがゴミと化す!? 原発大国ニッポンが『廃炉大国』になる日」(2013年1月

25日付:西村吉雄・元早稲田大教授)には、『使用済核燃料』が、電力会社の資産として扱われていること。つまり、使用済核燃料は、将来、利用が可能だということで、『資産』として扱われている。もし廃炉にしてしまえば、使用済核燃料はただのゴミと化してしまい、電力会社は一気に資産を失ってしまうわけです。情報通で知られる池上彰氏の『知らないで恥をかく世界の大問題 4』にも同様の指摘がある(115ページ)。これは既知のことなのだ。

核廃棄物が金塊と同様に扱われる会計上の錬金術

使用済核燃料について、事実上政府公認の「粉飾会計」が行われている。経産省令「電気事業会計規則」を見れば、(1)使用済核燃料が固定資産として扱われ、(2)核燃料は、燃焼によって減少したウラン235の価額を、新たに生じた「分離有用物質」(プルトニウムなど)によって補填でき、使用によってほとんど価値を減じることなく、場合によっては増価できる、(3)経年による減価償却は必要ない、つまり半永久的に価値を保持していく規定である。

2015年度の関西電力の貸借対照表の資産項目を見てみると、「核燃料」が5263億円計上されている。内訳を見ると、「装荷核燃料」が906億円、「加工中等核燃料」4357億円となっている。「加工中等核燃料」には使用済核燃料が資産処理されている。

一方、「原子力発電設備」は3837億円であり、使用済核燃料の資産額は、全ての原子炉と発電施設の資産価値総額を上回っているのだ。

核のゴミへの物神崇拜

現在の電気事業会計制度では、電力会社は、原発発電をする限り、再処理によって再び核燃料として資産となるからという理由で、(1)会計上燃料代はかからないことにできる、(2)さらには、将来の巨大な処理コストが、会計処理上は、あたかも金塊と同じように減価償却が不要な資産として評価できる。核のゴミが利益の源泉と同時に蓄蔵対象となる。言ってみれば、巨大なマイナス・将来コストにもかかわらず、金塊と同じ永遠の資産を創造する「現代の錬金術」となっているのである。

これによって、電力会社に巨大な利益をもたらす原発稼働は、現実には、莫大な使用済核燃料を「将来コスト」として無限に蓄積していく結果を導く。使用済核燃料すなわち核廃棄物が人為的に「資産」とされ、それが資本としてあたかも「自己目的」として増殖するかのようになり、人間を支配し、人間は、自己増殖する核廃棄物の前に拝跪するのである。この経済的に倒錯した関係こそ、「倒錯した意識」を生み出し原発を次々稼働させるという一種の「狂気」「狂信」を作り出しているのである。

原発を保有する電力会社は「ゾンビ企業」である

関電の2015年度のバランスシートには、原発関係の資産は、「加工中等核燃料」を含めて、合計で9100億円ある。だが、これらは、脱原発となれば、すぐに資産ではなくなり、最低でもこの数倍の、実際には桁違いの、コストや負債に転化する。関電にとって原発は、発電していなくても年間2997億円の負担となっているが、これに廃炉費用と使用済み核燃料処理のための巨大なコストが加わる。使用済み核燃料を数万年も保管するというコストなどは計算

のしようがない。また重大事故が起こった場合に備えての事故対応費用の積み立てなどもされていない。つまり関電は、会計上の粉飾によってのみ生き残っているだけの、完全な「ゾンビ企業」なのである。

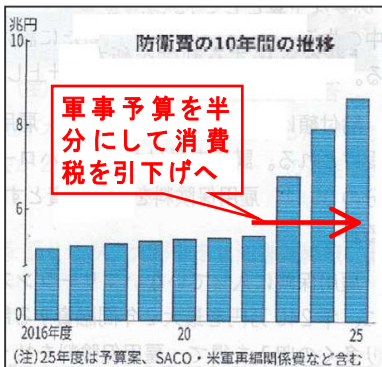
国民にとって必要なことは、このようなゾンビ企業が、国民に被曝による死の脅威をもって襲いかかってくる前に、再稼働を止めさせ、原発を全廃し、電力独占と送電網の民主的国有化を断行し、自然エネルギーへの完全な転換の実現である。

解説 軍事予算が突出した予算案 消費税の大幅引下げを行え！

政府は昨年12月27日に2025年度予算案を閣議決定した。一般会計総額115兆5415億円で過去最大となった。大幅な物価上昇を背景に税収は昨年を大幅に上回る78兆円となり過去最高となった。市民の生活は実質賃金はマイナス、物価は上昇し、消費税も増加し、生活が追いつかない状況である。

一方で予算案で大幅に増加したのは防衛費(9.5%)である。生活保護申請が急増し、生活困窮家

2025年度の防衛予算案の主な項目	
衛星コンステレーション構築	2832億円
艦艇発射型「12式地对艦誘導弾能力向上型」の取得	168億円
次期防衛通信衛星整備	1238億円
自衛官の処遇・勤務環境改善	4097億円
次期戦闘機開発	1087億円
滞空型無人機取得	415億円
防衛省クラウド整備	970億円



庭が急増している今日、軍事費ではなく、消費税の減税こそが必要である。

戦争の為の軍事費

はいらない！

「衛星コンステレーション」は小型衛星網で標的の追尾、「次期防衛通信衛星整備」は広範囲な通信網の構築であり、国内でなく中国大陸やアジア太平洋が戦域とされている。

「12式地对艦誘導弾」「極超音速誘導弾」等は沖縄・南西諸島に配置して対中国戦争の準備である。

戦争を準備する軍事予算は削除しよう！！

報告 中学校教科書採択報告集会 戦争へとむかう教育を許さない！

1月13日 国労会館 3階大会議室

報告集会には続々と参加者が増え100人を超え、ZOOM参加者を加えると150人近い参加者となった。



伊賀さん報告

大阪の会の伊賀さんから報告「運動の力で育鵬社はさらに減少！消滅まであと一息！」が行われた。育鵬社のシェアが2010年、2015年と6%近くに増大し、それに対して教科書運動が展開され、2020年に大幅に減少し、2024年には大阪府ではゼロとなった。全国的にも4採択地区に半減した。油断せず、政治介入を許さない制度の民主化が提起された。

戦争準備を加速させる日本の中学教科書のリアル

続いて相可さんから教科書内容についての報告があった。詳細は「報告集」に詳しいが、①令和「国史」の検定合格の衝撃、②公民教科書は社会の価値観の分裂と衝突を反映している。③労働の尊厳、労働者の権利が軽視される経済的分野について報告が行われた。

各地からの闘いの報告

育鵬社の採択を阻止した石川県金沢市、大阪府泉佐野市から、日本教科書の「道徳」が採択された東大阪から、



相可さん講演

学校職場へ働きかけている北摂から報告。

戦争をあおる教科書はいらない

報告集(A4/108頁)を資料として販売。

価格:1000円+送料は3冊迄200円

申込: imae@shore.ocn.ne.jp

報告 関西生コン弾圧を許さない！ 大阪府警本部前元旦行動

関西生コン弾圧から8年、今年も大阪府警本部前で450人で元旦行動が展開された。



2024年元旦行動

集会で関西生コン支部の湯川委員長は、「今年は重大な判決が続く。弾圧の目的は労働組合に結集させないこと。特に企業別でない産業別組合への弾圧だ。組合の正当性を広め、訴えていきたい」と述べた。

集会では大石あき子衆院、大椿ゆう子参院議員、そして各地の支援団体、労働組合から挨拶が行われた。

2018年1月に「大阪広域協組」が400人以上の日々雇用組合員の就労拒否、正社員組合員の解雇を行い、それに抗議する組合運動に対し近畿各地の警察は11もの刑事事件をでっち上げ、89人を逮捕し、71人を起訴した。あたり前の労働組合運動が恐喝、強要未遂、威力業務妨害と言った刑事事件とされた。憲法や労働組合法を全く蹂躪した。

労働委員会ではほとんど組合勝利の救済命令が出ているが、司法裁判では不当な有罪判決が出されている。

「お伊勢詣で」で与党気取りの 野田立憲、古川国民、前原維新代表

4日に立憲民主、日本維新、国民民主の代表が伊勢神宮に参拝した。古川国民民主党代表代行が「国家の安寧と皇室の弥栄を祈念した」と言うように、国家と天皇への忠誠を誓ったのである。政府が進める軍事費の拡大と戦争政策への批判、増税と生活破壊に反対し減税を要求することはなかった。

立憲民主党の野田代表は参院選での与党過半数割れの為の野党の協力を強調した。予算案については、具体的内容はなしに修正を求めるとして、たくさん認められたら賛成する可能性も否定せず。

国民民主党の古川代表代行は「手取りを増やす」経済政策の実現を強調し、所得税「103万円の壁」の大幅な引き上げが予算案賛成の条件と強調した。

日本維新の会の前原共同代表は、「高校無償化」「学校給食無償化」「社会保険料引下げ」を強調し、「総合的判断」で予算案賛成もありうると述べた。

上関中間貯蔵計画に根強い疑念(朝日 1/6)

中国電が今春にも建設「適地」かの判断をする予定であるが、上関町周辺の柳井市、周防大島町など3.町では「永久貯蔵」との疑念や「裏には関電」の根強い疑念が残されており、中国電が結論を出す前に、周辺自治体の意向を確認することを求めている。

オーストラリア連立交渉決裂・首相辞任へ(神戸 1/6)

昨年の総選挙で右翼政党「自由党」が第1党となり、「国民党」と「社民党」「NEOS」との連立交渉が行われていたが決裂し、ネハンマー首相は辞任した。その結果、自由党主導で政権発足の可能性もありうる。

大分で日英共同訓練(1/15~26)(大分から)

日出生台演習場で日英共同演習が行われる。両国の陸軍800人の規模で「島国の防衛」と称して降下訓練などが行われる。2月からは米海兵隊の「砲撃移転訓練」、続いて自衛隊の演習が予定されている。

尹大統領の拘束令状を再請求(朝日 1/7)

「非常戒厳」を行った尹大統領に、合同捜査本部の請求で、裁判所は拘束令状を發布した。しかし大統領を警護する「警護処」が逮捕を妨害している。捜査本部は拘束令状を再請求し、拘束する体制を準備する。大統領業務代行の副首相は非協力である。

『大連立』今は考えていない』首相会見(朝日 1/7)

石破首相は6日に伊勢神宮に参拝し、年頭記者会見を行った。主要野党を政権に加える「大連立」については、「今の時点では考えていない」と否定。今年度予算については「野党と協議を深め合意を形成したい」と述べた。野党が軍事問題・戦争政策を批判しないのと同様に、マスコミも追及しない会見であった。

玉城沖縄県知事「怒り心頭」と表明(朝日 1/10)

沖縄で再び、米海兵隊員が不同意性交致傷で送検された。玉城知事は訪米を中止し、米軍や外務省、防衛省の関係者を呼び抗議することを検討する。「(米軍との)根本的な協議が必要だ」と述べた。

報告 百条委員会の審理を無視し、個人情報漏洩を放置する齋藤知事

12月22日の「知事選真相究明集会」には会場内の600人を含め2000人近くが駆けつけ、YouTube参加者も2500人以上。知事選での齋藤陣営の不法行為と個人情報漏洩が糾弾され、闘いの継続が訴えられた。

25日に開かれた百条委員会では齋藤知事は「必要な範囲で必要な対応」「対応に問題はなかった」と繰り返すだけであった。26日に記者会見が開かれた。

2月に出される百条委員会の結論を受け入れるかについて、「ハラスメント問題の最終的認定は司法の場でされる」と述べた。それは誤りで、地方自治法では知事が百条委員会の結論に従うのは当然である。

告発者の遺族や県関係者にいまだに続く誹謗中傷への対応について、齋藤氏はSNSの一般論を繰り返し、「これから第三者機関を作って対応する」と述べるだけで、今すぐ止めることはしない態度であった。

案内 1/19 改悪入管法アクション
東京・名古屋・大阪・高知等全国で
日時:1月19日 13時集合~デモ
場所:中之島女神像前で集会後出発
主催:TRY 難民とともに歩む会

案内 1/29 京都主基田抜穂儀訴訟

令和の代替わりでの主基田の儀式に対する違憲訴訟。大阪高裁での第1回口頭弁論の傍聴に参加を!
日時:1月29日 午後3時~ 場所:202号法廷
口頭弁論終了後に、弁護士会館510号で報告集会

案内 1/31 原発いらナイト in 宝塚 142回

恒例の原発いらナイト in 宝塚142回に参加を!
日時:1月31日午後5時~ 場所:阪急宝塚連絡橋

案内 1/31 ミャンマー希望へのつどい

ミャンマーではクーデターから4年、6千人以上の犠牲者、避難民300万人以上で状況は悪化している。4年目の前日に日本で頑張るミャンマーの人々との交流会を開催。
日時:1月31日(金曜)18:15~
場所:尼崎小田南生涯学習プラザ3階
主催:多文化共生と地域福祉の会ほか

案内 2/1 森友問題怒りのデモ (庄内)

安倍元首相と松井等によって引き起こされた「森友疑獄」は隠蔽され、犯罪を隠そうとしている。我々は諦めない!

日時:2月1日(土曜)11時~
場所:野田中央第2公園(庄内)
主催:森友疑獄許すな!実行委員会

案内 2/8 日本の食と農が危ない/川田龍平

日本の農業は危機にある。種子法の廃止、種苗法の改正...その中で私たちが出来ることは何か?

日時:2月8日(土) 14時より
場所:PLP 会館 4階中会議室
主催:戦争あかん!ロックアクション

案内 2/11 「建国記念の日」 反対集会とデモ

日時:2月11日(火) 14時より
場所:大阪市浪速区民センター・ホール/デモ

「わだつみのこえ」を購読ください

- 【特集 8・18 日本戦没学生記念会平和集会】 岸田政権の大軍拡と戦争準備にNO! 池田五律
- 【特集 軍拡・戦争準備と闘う各地の闘い】 日米の「対中国戦争態勢」とは何か 高井弘之
- 戦争する国へ 未来の死者の声を聞け 新垣邦雄
- 軍事優先国家日本の大分から声をあげる 池田年宏
- 佐賀オスプレイ基地建設反対 豊島耕一
- 呉を再び「軍都」にするな! 西岡由紀夫
- 戦争がやってくる! 祝園弾薬庫建設 八木建彦
- 基地強化・戦争準備づくりをとめ、平和の実現 滝川順朗
- 未完の交差的連帯 終わらない虐殺の中で 役重善洋
- 戦争を準備する軍学共同と日本学術会議「法人化」 小寺隆幸
- 「鶴野飛行場跡」の展示は平和教育に反する 田中正志
- 深刻になる過労死の現状 田村和男
- 瀬戸内海を未来に引き継いでいけるのか 末田一秀
- 治安維持法で捕まった国民学校の朝鮮人たち 宋実成
- 書評「海の城」「戦艦武蔵の最期」 松岡 勲